

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,573,510,000円	3,497,785,101円	97.9%	14,000,000円	61,724,899円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,573,510,000円	3,497,785,101円	97.9%	14,000,000円	61,724,899円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,902,378,000円	2,871,521,550円	98.9%	0円	30,856,450円

〔一般職給〕	291人	2,206,314,000円	(その他特財	64,541,424円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	25人	205,676,351円	(その他特財	205,676,351円)
〔再任用職給〕	5人	16,904,254円		
〔嘱託職給〕	10人	31,990,312円	(その他特財	3,343,120円)
〔退職手当〕	5人(定年退職4人・勲奨退職1人)	144,084,253円	(その他特財	4,100,424円)

目的	消防・救急活動を維持高度化する。				
指標	延焼率 (類焼件数 /建物火災件数)	目標	過去5年平均値 (15.8%)を下回る	実績	15.9% (平成20年11.9%)
	救命率 (1ヶ月生存件数 /CPA件数)		過去4年平均値 (12.6%)を上回る		17.2% (平成20年12.3%)
説明	消防活動については、消防署内はもとより病院や文化財を有する施設等での消防訓練を積極的に実施し消防活動の向上に努めました。また、消火栓・貯水槽等の消防水利の新設、消防装備資機材の適切な維持管理により災害対応能力の向上に努めました。延焼率を指標としていますが、平成20年より建物火災の件数が4件少ないものの目標を達成することができませんでした。救急活動においては、救命率を指標として目標達成に努力した結果、1ヶ月生存件数は、目標、平成20年実績ともに上回る結果となりました。また、救急救命士の養成をはじめ気管挿管、薬剤投与など救急救命士の技術の高度化に取り組むとともに、一般市民・市職員・事業所に対してAED(自動体外式除細動器)を用いた応急手当の指導に努めた結果、救命講習受講者が管内人口の約14.5%まで普及しました。				

〔職員資格研修費〕	27,659,468円		
〔消防庁舎等施設管理費〕	73,021,268円	(その他特財	999,000円)
〔消防車両管理費〕	21,357,870円		
〔防火水槽等管理費〕	669,357円		
〔救急関係事業活動費〕	9,192,293円		
〔上水道消火栓新設補修費〕	17,493,398円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	13,892,966円	(その他特財	13,892,966円)
〔被服貸与費〕	22,577,733円	(その他特財	175,622円)
〔緊急雇用創出事業費〕	3,701,915円	(県支出金	3,701,915円)
・安全なまちづくり事業			

目 的	火災等を予防する。				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均を下回る(3.7)	実 績	3.5 (平成20年 3.3)
説 明	<p>出火率については、目標である過去5年平均を下回ることができましたが、火災件数が8件増えたため、平成20年実績より悪化した数値となりました。</p> <p>防火思想の啓発のため、春・秋の火災予防運動に加え6月の危険物安全管理強調月間の消防査察・訓練を通じて住民、事業所等への防火思想の普及に努めたほか、定期的な防火講演会の開催や広報誌の発刊を行いました。</p> <p>コンビナート事業所に対しては、毎年6月に防災診断を実施し、設備・機器の維持管理の徹底、地震対策の推進を指導しました。さらに事業所で有する自衛防災組織、共同防災組織の機能強化をはじめとする自主保安体制の推進を指導しました。</p>				

〔火災予防運動活動費〕	1,850,145円		
〔防火協会補助金〕	90,000円		
〔危険物保安技術審査委託費〕	32,018,000円	(その他特財)	32,018,000円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,728,178円	(その他特財)	30,807円)
〔出初式関係経費〕	786,317円		
〔消防音楽隊活動費〕	1,496,500円		
〔負担金〕	9,565,600円	(その他特財)	60,208円)
・三重県防災航空隊	7,999,000円		
・防災行政無線運営協議会負担金	814,000円		
・全国消防長会等	752,600円		
〔一般経費〕	27,451,372円	(その他特財)	16,874,634円)

火災発生状況(歴年)

区 分	火災発生件数(件)			死傷者(人)			損害額(千円)
	建物	その他	計	死 者	30日瘡	負傷者	
平成20年	67	44	111	13	0	15	231,055
平成21年	63	56	119	7	0	15	192,804
前年比増減	4	12	8	6	0	0	38,251

救急出動件数推移表(歴年)

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	前年度増減
急 病	8,077	8,008	8,281	7,949	7,730	219
交通事故	1,720	1,706	1,605	1,549	1,552	3
その他	2,888	3,166	3,042	3,001	2,827	174
合 計	12,685	12,880	12,928	12,499	12,109	390

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
133,082,000円	130,408,583円	98.0%	0円	2,673,417円

目的	大規模な災害に適切に対応する。				
指標	市民防災隊の研修会への参加率	目標	100%	実績	78.7% (20年度79.9%)
説明	東海・東南海地震などの大規模地震の発生が危惧されることから、市民の防災能力向上のために、市民防災隊をはじめ、自治会単位の自主防災隊を包括した地区防災組織を支援するとともに、各消防署を中心に消火・救急・救助等の訓練指導を実施しました。また大規模災害時に後方支援活動を行う退職消防職・団員で構成する消防支援隊等への参画を推進しました。支援隊員に対しては、地元の防災訓練に自主参加を促すとともに、四日市市における消防の受援体制について集合研修を実施しました。				

〔市民防災隊運営費補助金等〕	1,038,475円
〔自主防災組織研修費〕	648,300円
〔自主防災組織一般経費〕	139,094円

その他経費

〔一般管理費〕	57,976,471円		
〔非常勤職員報酬〕	15,588,075円		
〔団員等研修費〕	2,000,115円	(その他特財)	37,342円)
〔分団消防施設管理費〕	3,523,985円	(その他特財)	36,845円)
〔分団消防車両管理費〕	3,397,614円		
〔団消防操法大会関係経費〕	356,765円	(その他特財)	47,460円)
〔消防団運営交付金〕	5,550,000円		
〔団員公務災害補償費〕	1,827,176円	(その他特財)	1,827,176円)
〔団員退職報償金〕	8,928,690円	(その他特財)	8,759,000円)
〔団員等福利厚生費〕	1,032,570円		
〔貸与被服費〕	15,483,096円	(県支出金)	9,913,000円)
〔負担金〕	12,918,157円		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	12,183,157円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	735,000円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
535,292,000円	493,188,316円	92.1%	14,000,000円	28,103,684円

明許繰越	76,265,320円		
〔地域活性化・生活対策臨時交付金事業費〕	23,539,045円	(国庫支出金)	16,200,000円)
消防車両購入費			
・救急車(西南救急分駐所)			
〔市単独経済対策事業費〕	52,726,275円		
消防本部庁舎整備事業費	44,202,900円		
南消防署整備事業費	3,451,350円		
西分署整備事業費	3,430,350円		
分団等整備事業費	1,641,675円		

目的	消防車両・装備の近代化				
指標	消防車両の増強・更新数	目標	増強・更新4台	実績	増強・更新4台 (20年度 8台)
説明	消防車両では、中消防署のはしご付き消防自動車を国内最大級の50m級の車両に更新し、高層建築物火災への対応を強化しました。また、北消防署の救助工作車型を、より高度な救助事案に対応できる装備を積載した車両に更新しました。救急車では、南消防署、西南救急分駐所の車両をそれぞれ更新しました。また、水難救助隊員用資機材、空気ボンベ、消防用ホースを購入し装備の近代化に努めました。				

〔消防車両購入費〕	286,506,585円	〔県支出金 市債〕	127,054,000円 122,500,000円
・はしご付消防自動車(中消防署)	164,944,360円		
・救助工作車(北消防署)	98,023,180円		
・救急車(南消防署)	23,539,045円		
〔消防活動用機器整備費〕	8,258,462円	(県支出金)	6,226,972円
・消防用ホース(138本)	5,144,546円		
・空気呼吸器用ボンベ(38本)	1,686,972円		
・水難救助用資機材	1,049,994円		
・高圧温水洗浄機	376,950円		
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕 消防救助資機材整備事業費	9,345,000円	(国庫支出金)	8,500,000円
・人命探査レーダー	5,670,000円		
・自走式ミニクレーン	3,675,000円		
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕 救急高度化資機材整備事業費	10,190,239円	(国庫支出金)	9,500,000円
・高度救命措置訓練人形(3体)	6,300,000円		
・A E D(自動体外式除細動器)(13台)	2,525,250円		
・応急手当訓練用人形(78体)	1,364,989円		

目的	大規模な災害に適切に対応する				
指標	耐震性貯水槽整備数	目標	4基	実績	4基 (20年度 4基)
説明	耐震性貯水槽4基(鶴の森二丁目、高角町、松寺三丁目、萱生町)を設置し目標を達成しました。また、先行して次年度以降の貯水槽設置予定地の地質調査を実施し、老朽化した市民防災隊の可搬式ポンプ2基を更新しました。また、桑名市と共同運用している消防通信指令システムを的確に運用し、消防車、救急車の迅速な出動を確保するよう努めました。				

〔消防団一団化整備事業費〕	27,282,910円	(国庫支出金)	15,769,000円
・北西及び西南救急分駐所車庫工事	11,175,110円		
・消防資機材搬送車購入費(2台)	7,312,160円		
・車両運用端末装置設置及び指令システム改修工事等	5,232,990円		
・消防可搬式ポンプ及び消防ホース購入費等	3,562,650円		
〔耐震性貯水槽整備事業費〕	34,687,800円	〔国庫支出金 市債〕	14,512,000円 14,400,000円
〔市民防災隊動力消防ポンプ等整備事業費〕	1,470,000円		

その他経費

〔消防通信指令事務協議会負担金〕	37,313,000円	(その他特財)	2,985,040円
〔分団等整備事業費〕	1,869,000円		

目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,758,000円	2,666,652円	96.7%	0円	91,348円

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防倉庫の整備管理	目 標	2回 数値目標：100%	実 績	2回 実績：100% (平成20年度 2回)
説 明	水防倉庫内の資機材の点検を地区の自主防災組織等に委託し、目標どおり年2回以上の点検を実施し、水防資機材を補充、更新するなど適正な管理に努めるとともに、老朽化した水防倉庫の補修、更新を行いました。 また、各地区の訓練の支援や市職員の水防研修を行いました。				

〔水防事業費〕	2,666,652円
・水防設備整備事業費	2,028,495円
水防倉庫更新1ヶ所、水防資機材整備	
・水防活動事業費	638,157円
水防訓練用資機材等購入	